



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日
東

上場会社名 福留ハム株式会社 上場取引所
コード番号 2291 URL www.fukutome.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 治彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 梶原 勝 (TEL) 082-278-6161
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,824	△1.1	△158	—	△144	—	△150	—
2026年3月期第1四半期	5,888	△3.3	△207	—	△185	—	100	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △33百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 90百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△45.18	—
2026年3月期第1四半期	30.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,707	2,455	19.3
2026年3月期	12,684	2,489	19.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,454百万円 2026年3月期 2,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.8	0	—	△10	—	△20	—	—
通期	25,600	7.8	160	—	140	—	140	△55.9	41.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	3,400,000株	2026年3月期	3,400,000株
2027年3月期1Q	63,407株	2026年3月期	63,467株
2027年3月期1Q	3,336,593株	2026年3月期1Q	3,336,593株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内景気・国内経済は徐々に回復してまいりましたが、中東情勢緊迫化等の地政学的リスクに起因して資源高・原材料高だけでなく、労働コスト等の各種コストが上昇した結果、物価も大きく上昇し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、原材料価格ならびに諸経費が高値で推移しているだけでなく、人件費高騰も加わり、想定以上に企業収益を大きく圧迫いたしました。また、物価高のなか消費者の低価格志向も高まり、競合他社との価格競争も激化いたしました。

また、この環境下、当社グループは、2025年10月1日にトリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と締結した「業務提携」を含めた、以下「(2026年3月期から2029年3月期の4カ年における)事業再構築計画」を策定・実行し、収益力強化と企業価値向上に努めてまいりましたが、想定以上に厳しい経営となりました。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

新商品「MIRAI」（豚肉と塩だけで作り上げたハム・ソーセージ）等の付加価値の高い商品の拡販による、高付加価値商品の構成比率アップによる利益拡大

2. 既存事業の採算改善

「食肉事業」は、卸売における仕入条件と納品価格の見直しによる採算改善

「加工食品事業」は、各製造工程における歩留まり改善と原料価格高止まりに応じた価格改定による採算改善

3. 機能集約（固定費削減）

本社および開発機能の生産拠点への一元化や営業拠点の管理機能集約（サテライト化）による固定費削減

4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～

基幹システム刷新による、生産管理業務、物流管理業務および販売管理業務ならびにバックオフィスの効率化・省力化

5. 人材活性化

基準人員に応じた適正な配置転換、ならびに成長に向けた採用と処遇改善（賃上げ）による人材活性化

6. 本業務提携を通じたクロスセル

当事会社3社が培ってきた営業・物流機能を相互に活用した販路拡大ならびに販売拡大

7. 本業務提携を通じたクロスセル

当社の製造設備を活用した外食・量販店向けOEM商品の3社共同での商品開発、製造及び販売

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、58億24百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。利益につきましては、営業損失は1億58百万円(前年同四半期は営業損失2億7百万円)、経常損失は1億44百万円(前年同四半期は経常損失1億85百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億50百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、事業再構築計画の下、新商品「MIRAI(無塩せき商品)」が計画以上に伸びた一方、採算性の低い商品アイテム削減ならびに適正価格転嫁等の採算性向上に努めた結果、生産量・販売量は想定していた計画以上大きく減少し、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。一方、利益につきましては、原材料価格ならびに物流コスト・労働コスト等は高止まりしましたが、原価低減ならびに歩留まり改善等の生産性向上ならびに固定費削減等の自助努力に努めた結果、前年同四半期を上回りました。

その結果、売上高は23億60百万円(前年同四半期比7.3%減)、セグメント利益(営業利益)は54百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)10百万円)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、輸入肉ならびに国内豚肉相場が高値かつ不安定で推移しましたが、仕入強化ならびに販売強化等、自助努力した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。一方、利益につきましては、食肉仕入れコスト上昇を納品価格に適正に転嫁する努力を続けてまいりましたが、コスト上昇分を賄いきれず、前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は34億63百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント損失（営業損失）は75百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）45百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加の127億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少の57億30百万円となりました。主な要因は、商品及び製品2億85百万円の増加と現金及び預金6億94百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加の69億77百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定1億3百万円、投資有価証券1億85百万円の増加によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加の102億52百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加の72億93百万円となりました。主な要因は、短期借入金1億円とその他流動負債1億70百万円の増加と支払手形及び買掛金1億44百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加の29億58百万円となりました。主な要因は、その他固定負債54百万円の増加と長期借入金33百万円の減少によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少の24億55百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億22百万円の増加と利益剰余金1億50百万円の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は19.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました業績予想の変更はしておりません。

今後、修正が必要となる変化がある場合には適切に開示してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、8期連続で営業損失の計上及び4期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を解消するために、2025年10月に「事業再構築計画」を策定し、今後の競争力強化と収益体質の再構築ならびに企業価値の向上に具体的に取り組んでいます。

「事業再構築計画」の7つの改善施策に対して、現在、計画的かつスピーディに実行中であり、その進捗状況については、以下のとおりです。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

新商品「MIRAI(無塩せき商品)」については、納品先の流通企業・団体も増加し、生産重量・販売額ともに計画以上に大きく伸展しています。今後の当社の収益の柱として期待できる商品として増産に向けた設備投資も計画しており、今後、更に販売拡大できる見込みです。

2. 既存事業の採算改善

食肉事業においては、仕入条件と相場に応じた納品価格に適正に転嫁できるよう取り組んでおります。また、加工食品事業においては、各製造工程での歩留まり改善ならびに適正価格転嫁に努め、その採算改善効果は徐々に表れ、今後の生産量挽回により収益拡大できる見込みです。

3. 機能集約（固定費削減）

本社ならびに研究開発センターにおいては、2026年2月に広島工場へ移転・集約完了し、本物件不動産は2026年3月に売却済みです。併せて、小倉工場においても、2025年12月末をもって他工場に生産移管し、閉鎖済みです。また、営業拠点においては、ルート営業5拠点のサテライト化が既に完了し、営業管理業務の効率化・省力化が図れています。今後は、この機能集約した結果が、固定費削減効果として表れてくる見込みです。

4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～

現在、プログラム開発が終了し、今後早急に稼働テストを実施し、2026年10月からの稼働開始に向け、計画通り進捗しています。本新基幹システム導入後は、生産管理、物流管理、販売管理、等の管理業務ならびにバックオフィス業務においては、大きく効率化・省力化が図れ、本システム投資効果が表れてくる見込みです。

5. 人材活性化

上記の機能集約と業務効率化に伴い、基準人員を見直し、配置転換を進めた結果、総従業員数(パートタイム労働者・派遣社員含む)は大きく減少し、総人件費も計画通り削減できています。一方、将来の成長に向けた新卒採用ならびに処遇改善(賃上げ)にも、積極的かつ計画通り取り組んだ結果、安定的な人材確保と人的資本の活性化が図れています。

6. 本業務提携を通じたクロスセル

当会社3社の営業・物流機能を相互に活用した販売拡大を目指して、双日食料株式会社及び株式会社ミートワゴンとは、東日本を中心とした販路拡大に取り組んでいます。また、トリゼンフーズ株式会社とは、西日本を中心とした双方の取引先に対するクロスセルに取り組んでいます。現在まで、業務提携委員会でそのPDCAを回し、そのクロスセル案件は具体化し、クロスセルの実績が出始めており、今後、徐々に拡大していく見込みです。

7. 本業務提携を通じた製造受託

トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と共同で、当社の製造設備を活用した外食・量販店向けの商品開発、製造及び販売の実現に向けて、現在、具体的に新商品の共同開発を進めています。また、その新商品については、3社でそれぞれの販路を生かした共同販売を推進し、商談が具体化しており、今後、確実に成約していく見込みです。

また、現金及び預金、短期間に資金化可能な投資有価証券、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力を十分確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223	1,529
受取手形及び売掛金	2,443	2,452
商品及び製品	988	1,273
仕掛品	44	58
原材料及び貯蔵品	318	342
その他	67	79
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	6,083	5,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,850	1,807
機械装置及び運搬具（純額）	728	733
土地	1,285	1,285
リース資産（純額）	108	103
建設仮勘定	36	140
その他	71	67
有形固定資産合計	4,081	4,138
無形固定資産	98	231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,241	2,427
その他	288	287
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	2,421	2,606
固定資産合計	6,601	6,977
資産合計	12,684	12,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	1,612
短期借入金	4,641	4,741
未払法人税等	42	16
賞与引当金	148	74
その他	677	848
流動負債合計	7,268	7,293
固定負債		
長期借入金	1,268	1,235
退職給付に係る負債	1,194	1,204
その他	464	519
固定負債合計	2,927	2,958
負債合計	10,195	10,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	△2,624	△2,775
自己株式	△81	△81
株主資本合計	1,489	1,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	808	931
退職給付に係る調整累計額	190	184
その他の包括利益累計額合計	998	1,115
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,489	2,455
負債純資産合計	12,684	12,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,888	5,824
売上原価	5,035	4,974
売上総利益	852	849
販売費及び一般管理費	1,059	1,007
営業損失(△)	△207	△158
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	31
その他	17	12
営業外収益合計	45	44
営業外費用		
支払利息	19	24
その他	4	5
営業外費用合計	23	29
経常損失(△)	△185	△144
特別利益		
役員退職慰労金免除益	292	-
特別利益合計	292	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	107	△144
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等合計	6	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100	△150
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	100	△150

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100	△150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	122
退職給付に係る調整額	△0	△5
その他の包括利益合計	△9	117
四半期包括利益	90	△33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90	△33
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,546	3,342	5,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,546	3,342	5,888
セグメント利益又は損失(△)	10	△45	△34

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△34
全社費用(注)	△172
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△207

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,360	3,463	5,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,360	3,463	5,824
セグメント利益又は損失(△)	54	△75	△21

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△21
全社費用(注)	△137
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△158

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	107百万円	110百万円

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年8月12日開催の取締役会にて保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。これにより、2027年3月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益(特別利益)を計上する予定であります。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の見直しによる資本効率の向上を図るため

2. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却株式 当社保有の上場株式 2銘柄
- (2) 売却時期 2026年8月～9月
- (3) 売却益 約430百万円